

# グローバル化改革

## ~ アジア経済のダイナミズムをいかに取り込むか

**浦田秀次郎氏** 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授  
経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会会長代理

東アジアで経済のグローバル化が急速に進んでいる。そのメリットを享受するためにはどのような改革が必要か。経済財政諮問会議に設置されたグローバル化改革専門調査会の会長代理に就任された早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授・浦田秀次郎氏にうかがった。



東アジアの国々との連携を深めて、成長を図る  
東アジアは、貿易や直接投資によって世界で最も高い経済成長率にある。日本は、グローバル化を積極的に進める中で、グローバルイノベーションを活用している周辺諸国との関係を強化し、そのダイナミズムを上手く吸収していけば経済成長できる。



内閣府「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会グローバル化WG報告書  
[http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2005/0419/item11\\_4.pdf](http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2005/0419/item11_4.pdf)  
同タイトルの出版物も販売されている。

### 閉鎖的な日本

昨年10月、経済財政諮問会議の有識者議員が『『創造と成長』のための7大重点分野』(7頁・資料3参照)という提言を発表しました。その冒頭、「グローバル化改革」が挙げられています。日本のグローバル化にどのような課題、問題点があるとお考えですか。

浦田 端的に申し上げて、日本は経済のグローバル化に対応できていません。貿易や投資、人の交流を通じての世界とのかかわりが他国と比べて低水準にあるということです。まず、GDPに占める貿易の割合ですが、中国は60%であり、ASEAN(東南アジア諸国連合)も70~100%がざらですが、日本は20%にすぎません。投資についても同じことが言えます。特に対内直接投資、つまり海外から日本国内への投資水準が極端に低い。対GDP比で、先進国の平均は20%ですが、日本はわずか2%にすぎません。さらに人の交流についてもかなり低レベルです。興味深いのは、出ていく方に比べて入ってくる方が少ないことで、特に人と投資ではその傾向が顕著です。例えば観光客です。日本から海外に出かける人は年間1,500万人を超えますが、日本を訪れる外国人はせいぜい600万人程度です。直接投資についても、日本企業は

積極的に海外に進出していますが、日本に入ってくる外国企業はそれよりはるかに少ない。さまざまな数値から日本の経済社会は、外国との関係において極めて閉鎖的でありグローバルイノベーションに十分関与していないことが見て取れます。今や経済のグローバル化は急速に進みつつあり、世界経済は大きく伸びています。投資も伸び、人の移動も活発に拡大していますが、その中で日本は取り残され、アジアにおける存在感も相対的に小さくなりつつあると言わざるを得ません。

**閉鎖的であるため、持てる潜在能力を発揮していないということでしょうか。**

浦田 世界ではヒト、モノ、カネが活発に動くようになっています。それらをうまくとらえられれば、日本経済をもっと成長させることができます。例えば、海外から優秀な人材が入ってくれば経済の活性化や成長に貢献してくれますし、外国から優れた経営ノウハウや技術を持つ企業が入ってくれば、それを吸収した日本企業はより効率的な経済活動を行うようになります。世界にはチャンスがたくさんあるのに、それを活かせていないのが大きな問題です。

**その閉鎖性には、もろもろの規制も影響しているのでしょうか。**

浦田 規制には、投資や人の移動に関するものなど分野ごと



の規制のほか、いろいろな分野に影響を及ぼす分野横断的な規制があり、そこが難しいところです。例えば、土地取引の規制です。民間企業が農地を所有できないなど、土地使用に関してかなり規制が残っていることもあり、地価が高止まりしています。外国企業にすれば、地代、家賃が高過ぎるため、日本は投資対象として魅力的でないということになります。また、投資に関する規制だけを取り上げて見れば、それほど閉鎖的であるとは言えませんが、世界には規制どころか、投資を引き寄せるため、最初の数年間は法人事業税を免除するといった優遇策を設けている国も少なくないわけです。

#### **国内に自由化や市場開放への抵抗があるようです。**

浦田 その典型が農業です。日本のGDPに占める農業の割合は2%以下ですが、それを守ろうとする保護的政策が、貿易交渉など対外的な経済政策をやりにくくしており、さらには日本全体の資源の効率的な配分を阻害しています。農業問題を分析し、適切な政策を考えていく場合、農業関係者など一部の利害関係者だけでなく、最終消費者など多様なメンバーが加わり、幅広い議論をすべきです。政策決定の課程で多様な立場の意見を聴き、日本全体のこと、将来のことを考えて政策を決定していくべきですが、そのような総合的な視点が欠けているように思われます。利害が直接関係する当事者の声

が強く、そこに政治家が絡む。また、省庁の縦割りがある。そのため、大局的な議論が難しいのだろうと思いますが、それをしなければ日本の将来は暗澹たるものでしょう。

**個別の権益を超えて総合的な方向性を打ち出すという点では、今回、経済財政諮問会議がグローバル化を取り上げたことは意義深いのでは。**

浦田 そう思います。少子高齢化が進む中、労働力は減少する。貯蓄率も下がり、使える資金が減っていく。そのような状況で経済を活性化するためには、与えられた資源をいかに有効に使うかが鍵です。非効率な部分は、可能な限り減らさざるを得ません。そのような観点からすれば、農業はどう見ても非効率です。もちろん自由化すれば、不利益を被る人も出ます。その被害を小さくする措置も同時に必要です。その点、以前の農業政策は価格維持のようなかたちで保護するものでしたが、消費者に負担をかぶせるのではなく、やる気のある農家に所得補償するという政策に転じてきたのは好ましい傾向であると言えます。他の分野についても自由化によって被害を受ける人たちがいれば、同じ考え方を適用するべきです。すなわち恒久的ではなく、一定期間、所得補填をする。その期間に新たな所得を獲得できるだけの能力をつけてもらうといった前向きな施策です。

## アジアの共同体へ

**抵抗がある中、今後、グローバル化改革をどのように進めていくべきなのでしょうか。**

浦田 もちろん自ら進んで自由化していくのが望ましいのですが、さまざまな利害が絡み、非常に難しい。そこで、外圧を利用するのが有効な方法だということになります。可能性としてはWTO( World Trade Organization / 世界貿易機関 )の多角的貿易交渉がありますが、順調に進んでいません。もう一つは2国間の圧力です。1989年からの日米構造協議や1993年からの日米包括協議など、かつてアメリカは日本に対して強いプレッシャーをかけていたものですが、現在の日米はそれほど深刻な経済問題を抱えていないことから、それもない。となれば、外圧として有効なのは、貿易障壁の撤廃や投資を自由化するためのFTA( Free-Trade Agreement / 自由貿易協定 )やEPA( Economic Partnership Agreement / 経済連携協定 )ということになります。それらをグローバル化のメリットを獲得する手段としていかに活用するかでしょう。さらに私は、FTA やEPAを越え、域内の経済的統合を目指して、各国が「東アジア経済共同体」の設立といった共通の目標を掲げるべきだと考えます。国境を越えた共同体の形態としては、経済共同体、政治・安全保障共同体、文化・社会的共同体という三つ

が考えられます。そのうち最も作りやすいのは経済共同体であり、最も困難なのが政治・安全保障共同体です。プロセスとしては、まずアジア諸国がFTA、EPAを結び、それを経済共同体に深化させていくことです。今のところ、東アジアにおいて日本は経済的に最も発展した国で、資金的な余裕があり、人材が豊富なのですから、経済的統合のためリーダーシップを執ってしかるべきです。政府はもっと積極的に発言していくべきですし、発言するだけでなく、政策をつくり、実行していくことです。ところが日本は今、第一段階の2国間FTAをつくることからもたついているわけです。農産物の自由化や外国人労働者受け入れのための労働市場開放などについて、国内に根強い反対があり、相手国が日本に対して希望していることを実現するためになかなか動こうとしない。経済財政諮問会議としては、それを実行に移すため、具体的な検討を進め、政策に活かすことができる提言をしていくべきでしょう。

**東アジアで連携を深めていこうとすると、中国と韓国との関係はいかに構築していくべきでしょうか。**

浦田 日中は政治体制の違いもあり、何かとぎくしゃくすることが多い関係ですが、経済が発展すれば、相互理解が深まっていくはずですが、中国は、今まさに経済が飛躍的な発展段階を迎えたところですが、所得が高くなれば、人々は一党独裁、言論統制という状況に不満を持つようになり、さらなる自由を求め、より民主的な制度を要求するはずですが、そうなるまでどれだけの時間を要するか分かりませんが、少なくともそういう方向に向かっていることは確かです。日本が成すべきことは、今後とも中国が順調に発展できる環境の整備に力を貸すことであり、そのためにもEPAが必要です。日本の財界人に

「どことFTA、EPAを結んでほしいか」と問えば、「中国」と答えられる方が多いのです。中国は巨大な市場で、将来性もありますが、かなり障壁が残り、それが投資を難しくしています。関税もまだ高い。EPAを結ぶことによって日本企業は大いなるメリットを享受できますし、中国も日本から技術やノウハウを吸収できるのです。

**中国が輸出した食品の残留農薬が問題になりました。**

浦田 交流が深まれば、その過程でコンフリクトが発生することもありますし、問題点も明らかになっていくのでしょうか、それらは解決できるはずですが、肝心なのは問題を発展的に解決し、双方が信頼できる新しい枠組みをつくっていくことです。食品や化粧品の安全を求めることには正当性があるわけですが、問題は、正当性のある枠組みを決めようとするとき、保護主義的な要素が入ってくる可能性があることで、それをいかに抑えるかが大切です。日中はアジアでもとりわけ巨大な存在であり、両国がつくった枠組みは他のアジア諸国にも影響を与えることになる。そのことも意識しながら、アジア全体、できれば世界全体に好ましいような枠組みを考えていく。そのような2国関係にもっていくべきでしょう。ASEANが困るのは日中がいかがみ合い、どちらかを選ばなければならない状況に追い込まれることです。

**韓国との間ではFTA交渉が中断しています。**

浦田 韓国の政権にも問題があったかもしれませんが、やはり日本の閉鎖的な姿勢にも問題があり、農業や漁業など第一次産業分野の抵抗が強かったことが日韓の交渉を中断させる大きな要因だったと聞きます。

**アメリカとの関係はどのように考えるべきでしょう。**

浦田 アメリカは日本との安保条約があれば、シンガポールとの間でFTAを締結するなど、いろいろなかたちで東アジアに関与しています。将来、東アジア経済共同体とNAFTA (North American Free Trade Agreement / 北米自由貿易協定) が連携してもよいと思いますが、アメリカが東アジアという地理的、文化的な共通性を持つ共同体組織に加入することはないでしょう。ただし、大切なのは東アジア経済共同体を排他的なブロック経済にしないことです。共同体は、あくまでもメンバーがよい影響を与え合いながら地域の経済的繁栄と政治的・社会的安定を実現するものにすべきです。政治的にはアメリカは中国の覇権的動向には注目するでしょう。そこで日本の役割が重要となります。日本は、共同体を人間にとって重要な理念を追求する組織にしていく役割を担わなければなりません。そのような国を目指すべきなのであって、閉鎖的な日本があるから東アジア共同体をつくれぬ、といった最悪の事態だけは絶対に避けなければなりません。



## 人材のグローバル化

**東アジアにおける経済的な統合、分業が進むとき、その中における日本の役割はどうあるべきなのでしょう。**

浦田 新商品や新技術の開発など今後とも先頭に立ち、フロンティアを開拓していくべきですが、そのために鍵となるのは人材です。国内で優秀な人材を育てるだけでなく、世界から優秀な人材を集められるようにする。そのためには、外国人が働いてみたいと思うような魅力的な企業、あるいは画期的な研究が進められる研究環境をつくっていかねばなりません。世界中から有能な人材が集まり、そこにシナジー効果が発生する。人材育成と経済成長の好循環をつくる。日本で教育を受けた人材が世界中で活躍する。いわば日本がアジアにおける人材のネットワークのハブになる。それが理想的なカタチです。逆に、そのような国にしていかなければ、悪循環に陥るでしょう。労働人口が減り、資本が減り、量では勝負できない時代になっていくわけですから、日本は質で勝負していくしかありません。

**そのためには、どのような取り組みが求められますか。**

浦田 まずは、企業や教育機関を対外的に開放することです。私が所属する早稲田大学大学院では、英語だけで博士号を取ることができる教育体制をとっています。日本語を話することができる外国人を増やすことも必要ですが、国際性を備えた日本人の養成も喫緊の課題であり、国際語である英語での教育をさらに充実させなければなりません。外国企業が日本にあまり進出しない理由の一つに、「良い人材がいない」ということがあるわけです。良い人材を外資系企業に提供できるようにしていくべきです。国際機関で活躍する日本人も増やしていくべきです。

**人材のグローバル化が求められるということですね。**

浦田 大学のみならず、企業にしても採用した外国人が活躍できる場にしていくべきです。その点でも、日本企業は閉鎖性が指摘されています。外国人が現地採用のかたちで日本企業に就職しても、本社で出世するのはおろか現地法人のトップになれる見込みさえないというのでは、良い人材が集まらなくなるでしょう。具体的な制度面では、外資系企業の従業員が日本に転職するとき、ビザが障壁になっており、そのあたりを緩める必要があります。ヒトの流れは経済にとって非常に重要で、カネの動きを活発にするためにも役立ちます。金融部門の直接投資が増えれば、それに伴って間接投資も増えるはずですよ。

**ヨーロッパのように、移民による社会問題への懸念もあるのでは。**

浦田 日本には、「被害があってはならないから開放しない」

という発想があるようですが、これだけ国際化が進む中、それでは通用しません。まず開放する。そして問題が生じたら、きちんと対応することです。最初から完璧な状況を維持する政策を考えようとしても無理があります。被害があったら善後策を考える。そのような前向きな姿勢に転じることです。

**グローバル化改革は、日本経済にどのような影響をもたらすのでしょうか。**

浦田 グローバリゼーションは、経営ノウハウや新しい技術、情報を早く手に入れられるというメリットをもたらします。閉鎖的なままでは、それを享受できず、結果として外国と比べて低水準の経済成長に甘んじることになるでしょう。日本国内は経済成長を実現するのが難しい状況にあるわけです。少子高齢化が進み、成熟国になったため、経済のダイナミズムが失われ、ジリ貧になろうとしている。一方、海外に目を転じれば、ヒト、モノ、カネ、そして情報が非常に活発に動いている。まさに対照的です。そのギャップを埋めなければなりません。そして、それは十分可能はずですよ。東アジアは世界でも最も経済成長率の高い地域ですが、高成長をもたらしているのは貿易や直接投資の拡大です。グローバリゼーションを活用している国が回りにたくさんあるのは強みです。それらとの関係を強め、そのダイナミズムをうまく吸収することができれば、日本の将来は明るいでしょう。反対に、現状に甘んじ、保護主義的に閉鎖したままでは、辺境の島国として衰退していく道をたどることになるでしょう。

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 /  
経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会会長代理  
**浦田 秀次郎(うらた しゅうじろう)**

1950年埼玉生まれ。1973年慶應義塾大学経済学部卒業。1976年スタンフォード大学経済学部大学院修士号取得。1978年スタンフォード大学経済学部大学院博士号取得。1978年～1981年ブルッキングズ研究所研究員。1981年～1986年世界銀行エコノミスト。1986年～1988年早稲田大学社会科学部専任講師。1988年～1994年同助教授。1994年～2005年同教授。1995年～1999年経済企画庁経済研究所客員主任研究員。1997年～1999年国民金融公庫総合研究所所長。2005年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授(現職)。2006年経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会会長代理(現職)。日本経済研究センター研究員、経済産業研究所ファカルティフェロー、世界銀行コンサルタント等を兼任。主な著書に『サービス貿易一理論・現状・課題』(共著/東洋経済新報社・1990)、『東アジアの産業政策』(共編著/JETRO・1990)、『アセアンの経済・日本の役割』(共編著/有斐閣・1992)、『内外価格差の経済学』(共著/東洋経済新報社・1996)、『国際経済学入門』(日本経済新聞社・1997)、『21世紀のアジア経済危機から回復へ』(共編著/東洋経済新報社・1999)、『アジア経済:リスクへの挑戦』(共編著/勁草書房・2000)、『世界経済の20世紀』(共著/日本評論社・2001)、『日本のFTA戦略』(共編著/日本経済新聞社・2002)、『FTAガイドブック』(編著/日本貿易振興会・2002)、『アジアFTAの時代』(共編著/日本経済新聞社・2004)、『日本の新通商戦略-WTOとFTAへの対応』(共編著/文真堂・2005)など。



・ 深尾京司・天野倫文『対日直接投資と日本経済』  
(日本経済新聞社・2004)  
・ World Economic Forum, Global Competitiveness Report  
<http://www.weforum.org/en/initiatives/gcp/Global%20Competitiveness%20Report/index.htm>

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。 [h-bunka@lec-jp.com](mailto:h-bunka@lec-jp.com)